

としま 区議会 だよ

平成30年
第3回
定例会

No.265

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/
FAX03(3981)3975 E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成30年(2018年)12月1日発行

平成29年度 決算を認定

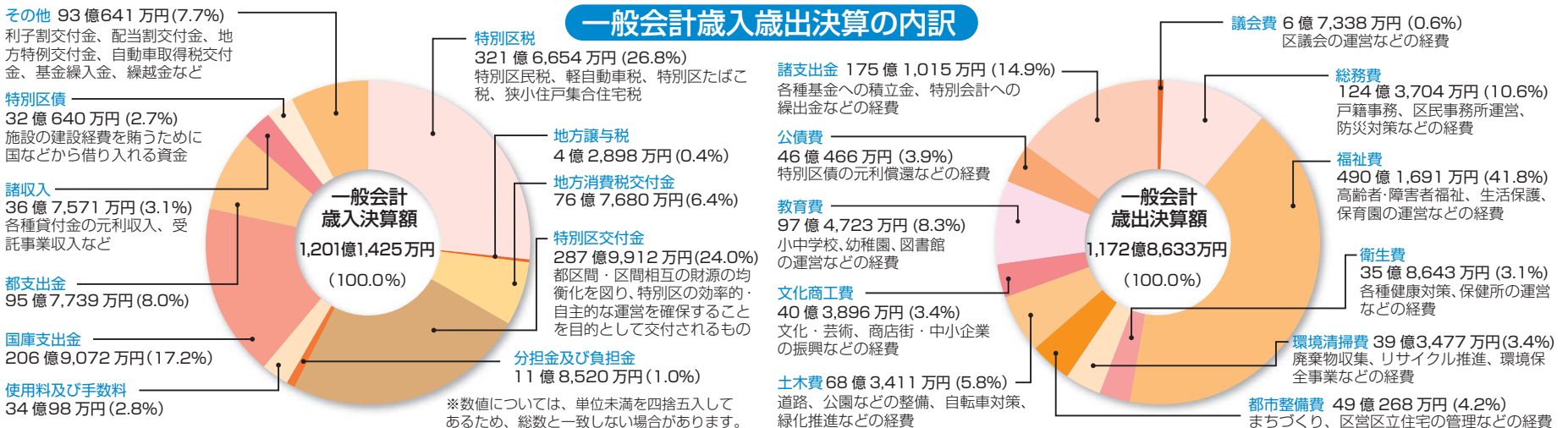
平成30年第3回定例会は、9月19日から10月29日までの41日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成29年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案12件を可決、議員提出議案は2件を可決、3件を否決し、報告1件を了承しました。

請願・陳情は、2件を採択、3件を不採択、新たに4件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子



出産・子育てで不利にならない 社会構築のための意見書

学校法人東京医科大学内部調査委員会は、2018年8月7日、長年にわたって、受験者が女性であることのみを理由として差別する点数操作を行っていたことを明らかにした。

世界経済フォーラムが発表した各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数20

可決した意見書等 (要旨)

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要である。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務付けられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまう。よって、豊島区議会は、次の事項の実現を強く求める。

- 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を現行の5年から150年程度に延長すること。
- 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通達すること。

(衆・参議院議長、内閣総理・総務・法務・農林水産・国土交通大臣あて)

要請書を送付しました

アメリカ合衆国の臨界前核実験に断固抗議するとともに、全世界の核兵器廃絶への取組みを求めるとともに、要請書を送付いたしました。

平成30年10月12日、アメリカ合衆国に対し、要請書を送付いたしました。

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A
決算特別委員会 7～8面

17によると、日本の順位は144位から114位で、前年の111位からさらに後退している。特に、政治分野等、指導的立場にある女性や、研究者・科学者等、専門職の女性割合が低いことが指摘されている。

東京医大女子減点問題に端を発し、あらゆる分野で、女性が出産・子育てを理由に機会損失や不利益取扱いが生じていないか改めて検証を行う必要があると考える。

よって、豊島区議会は、国に対し、各分野において、出産・子育てで不利にならない社会構築のための対応を強化し、性別によらずに個々の能力が十分に発揮され、それぞれの職務を全うできる環境整備と意識改革のための実効性のある施策を実施することを強く要望する。

(衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働・内閣府特命担当大臣(男女共同参画)あて)

○：可決に賛成 ×：可決に反対

| 議案等の概要と審議結果 | | | 自 民 党 豊 島 区 議 団 (9人) | 公 明 党 (8人) | 日 本 共 産 党 (6人) | 民 主 ネ ッ ト (5人) | 都 民 フ ァ ー ス ト の 会 と し ま (4人) | 刷 新 の 会 (1人) | 無 所 属 元 氣 の 会 (1人) | 虹 と し ま (1人) | 結果 |
|-------------|--------------------------------------|--|--|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|--------------------------|---|--------------------------|----------------|
| 番号 | 件名 | 概要 | | | | | | | | | |
| 認定第1号 | 平成29年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について | 歳入決算額：1,201億1,425万618円 歳出決算額：1,172億8,633万1,519円 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 認定第2号 | 平成29年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について | 歳入決算額：374億1,099万8,538円 歳出決算額：355億2,740万7,548円 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 認定第3号 | 平成29年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について | 歳入決算額：61億9,093万9,436円 歳出決算額：58億9,764万2,639円 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 認定第4号 | 平成29年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について | 歳入決算額：204億5,867万9,471円 歳出決算額：192億8,315万2,426円 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 報告第7号 | 平成29年度決算における健全化判断比率の報告について | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成29年度決算における健全化判断比率を報告する。 | 了承 | | | | | | | | |
| 第68号議案 | 豊島区手数料条例（一部改正） | 建築基準法の一部改正に伴い、手数料を新設するとともに、規定の整備を図る。 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第69号議案 | 豊島区介護保険条例（一部改正） | 介護保険法施行令の一部改正に伴い、規定の整備を図る。 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第70号議案 | 豊島区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例（一部改正） | 食品衛生法施行規則に定める食品衛生検査施設の整備の基準の例外について条例に規定する。 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第71号議案 | 豊島区池袋駅周辺まちづくり推進基金条例 | 地方自治法の規定に基づき、豊島区池袋駅周辺まちづくり推進基金の設置、管理及び処分について必要な事項を定める。 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第72号議案 | 豊島区街づくり推進条例（一部改正） | 特定都市再生緊急整備地域において、開発事業者が積極的に地域貢献を果たすよう努力義務等を定める。 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第73号議案 | 豊島区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（一部改正） | 南池袋二丁目C地区地区計画の都市計画決定に伴い、同地区地区整備計画の区域内における建築物の制限について定めるほか、規定の整備を図る。 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第74号議案 | 巣鴨地蔵通り電線共同溝等整備工事委託契約について | 契約方法：随意契約 契約金額：3億6,482万1,222円 契約の相手方：東京電力パワーグリッド株式会社東京総支社 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第75号議案 | 豊島区立中池袋公園改修整備工事請負契約について | 契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：3億3,213万4,344円 契約の相手方：奥井建設株式会社 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第76号議案 | 平成30年度豊島区一般会計補正予算（第2号） | 補正予算額：11億161万2,000円 補正後の額：1,267億352万8,000円 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第77号議案 | 平成30年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算（第1号） | 補正予算額：17億2,082万2,000円 補正後の額：340億2,943万8,000円 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第78号議案 | 平成30年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号） | 補正予算額：3億951万4,000円 補正後の額：64億5,071万9,000円 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 第79号議案 | 平成30年度豊島区介護保険事業会計補正予算（第2号） | 補正予算額：11億9,350万8,000円 補正後の額：214億8,534万6,000円 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議員提出議案第14号 | 磯一昭議長の議長不信任決議 | 磯一昭議長を不信任し、その辞職を求める。 | ×と除外 | × | ○ | × | × | × | × | × | 否決 |
| 議員提出議案第15号 | 区民の理解を得られない都心低空飛行ルートを撤回する事を求める意見書 | 国に対し、区民の理解を得られない都心低空飛行ルートの撤回を強く求める。 | × | × | ○ | ○ | ○と退席 | ○ | ○ | ○ | 否決 (議長裁決)*1 |
| 議員提出議案第16号 | 住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書 | 1面をご覧ください。 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議員提出議案第17号 | 出産・子育てで不利にならない社会構築のための意見書 | 1面をご覧ください。 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議員提出議案第18号 | 福島県内の放射線測定モニタリングポストの継続配置を求める意見書 | 原子力規制委員会に対し、モニタリングポスト撤去を撤回し、継続配置を求める。 | × | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 否決 |

| 請願・陳情の審議結果 | | 自 民 党 豊 島 区 議 団 | 公 明 党 | 日 本 共 産 党 | 民 主 ネ ッ ト | 都 民 フ ァ ー ス ト の 会 と し ま | 刷 新 の 会 | 無 所 属 元 氣 の 会 | 虹 と し ま | 結果 |
|---|---|--------------------------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|--|------------------|---------------------------------|------------------|-----------------|
| 30陳情第13号は第3回定例会中に提出されたもので、平成30年第4回定例会で審査する予定です。 | | | | | | | | | | |
| 30請願第5号 | 区立中学校における発達段階に応じた性教育のあり方の幅広い検討についての請願 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択 |
| 30請願第6号 | 児童虐待防止のための施策についての請願 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択 |
| 30陳情第6号 | 都において児童相談所・警察・学校などの連携・協力を進め、児童虐待防止対策の抜本強化・拡充するため意見書提出を求める陳情 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択 |
| 30陳情第7号 | 犯罪被害者等支援条例制定に関する陳情 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続審査 |
| 30陳情第8号 | 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続審査 |
| 30陳情第10号 | 家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する陳情 | 不採択に反対 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択に賛成 | 不採択 |
| 30陳情第11号 | 失語症者向け意思疎通支援者の派遣についての陳情 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続審査 |
| 30陳情第12号 | 区民の理解を得られない都心低空飛行ルートを撤回する事を求める陳情 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 採択に賛成 | 不採択 (議長裁決)*1 |
| 30陳情第13号 | 高松三丁目第2アパートの車止め開放に関する陳情 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続に賛成 | 継続審査 |

*取下げを承認した陳情……30陳情第9号 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を禁止するよう求める陳情
*1 議員提出議案第15号及び30陳情第12号は、採決の結果可否同数だったため、地方自治法第116条の規定により議長裁決となりました。



10月23日、千代田区の砂防会館別館において開催された第29回東京都道路整備事業推進大会に、本区から、議長、副議長及び7名の議員が参加しました。国会、政府及び東京都に対し、道路整備や関係施策の促進を強く求める宣言と、連続立体交差事業等の整備促進等、10項目を要する決議を行いました。

東京都道路整備事業推進大会に参加



被爆73周年の平和記念日となる8月9日、長崎市平和公園で行われた長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、本区から磯一昭議長・根岸光洋副議長及び6名の議員並びに高野之夫区長が参加しました。国内外からの多くの参列者とともに、原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を強く祈念しました。

長崎平和祈念式典に参加

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月26・27日

※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

活力ある豊島区へ



自民党豊島区議員
村上 宇一

●平成29年度決算について

問 29年度決算を評価するが、本年第1回定例会で示した大規模な投資事業で、健全財政の風向きを変えることはないか。今後の区財政に与える影響は。

答 今進めている投資事業は事業費ベースで約34億円を想定するが、いずれも本区のブランドを高め、未来のレガシーとなる。必要な投資を先見力と勇気を持って決断する時期である。起債残高や公債費は増加すると見込むが、将来世代に過大な負担とならないよう慎重に進める。

問 安定的で持続可能な行財政運営を今後どのように実現していくのか。

答 区民の暮らしに直結する行政サービスの維持・拡充が多くの人々に支持された結果、人口税収が着実に増加して、投資が可能となり、まちの付加価値を高める好循環を生み出している。この好循環を計画的に維持する。

●災害対策について

問 本区でもかつてゲリラ豪雨による災害があった。現在どのようなハザードマップが作成されているのか。

答 都の浸水予想区域図を元に神田川等の浸水予想を踏まえ、内水被害を考慮した洪水ハザードマップを作成。また、新たに土砂災害用を作成する予定。

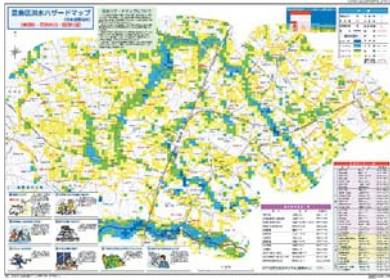
問 洪水ハザードマップの想定について新たに条件を設定し直し、検討すべきと考えるが、都がデータ改定を行ったので、早急に整備していく。

問 台風や暴風時に、区有施設における風で飛びやすい設置物、部材等の飛散防止対策はあるか。

答 飛びやすい設置物はワイヤー等で固定している。また、部材は過去の台風に基づく関係法令の基準を満たしている。

問 この夏に発生した想定を上回る災害に鑑み、今一度防災対策のあり方を検討する考えは。

答 本区も、いつ想定外の災害に見舞われるか予断を許さない。あらゆる災害情報を分析し必要な施策の検討を行い、災害対応力の向上に努める。



洪水ハザードマップ

●ふるさと納税について

問 これまでも区民がふるさと納税制度を利用して、本区の税収の多くを奪われてきた。ふるさと納税による収支額は。

答 ふるさと納税影響額は29年度で6億5千万円、一方、寄付金は1億1千400万円で、5億3千500万円のマイナスである。

問 区民がふるさと納税した場合、どれくらいの増収になるか。
答 区民がワンストップ特例を利用し、仮に1万円を寄付したと仮定すると、納税サイトに支払う12%1千200円、特別区民税

控除額4千800円を差し引いた、

4千円が実質的な歳入となる。

未来を担う子どもたちのために、住み続けたい街を目指して



公明党
西山 陽介

●東アジア文化都市開催に向けて

問 開催目標の一つに「豊島区の未来を担う人材の育成」を掲げているが、具体的な取組は。

答 中国、韓国との相互派遣や、事業に関連した交流ワークショップ、区内小中学生の鑑賞支援等積極的に提案していきたい。

●高齢化への対応とフレイル予防について

問 フレイル予防の普及、啓発について、区の認識は。

答 食や栄養、口腔機能等、フレイル予防に着目した取組を進めることが重要。あらゆる機会を捉え、啓発を行っていく。

問 フレイル予防サポーターを養成し、区内に活動拠点を設ける等、高齢化への対応の中にフレイル予防を位置付けていくべきと考えるが、区の見解は。

答 フレイル予防に関する事業は重要な施策と位置付け、現在養成を行っている介護予防のサポーターやリーダーに、フレイル予防サポーターとしても活躍してもらいたいと考えている。



高田介護予防センター

問 高齢者が健康でいきいきと暮らせるための指針を策定してはいかがか。

答 来年度設置予定の推進協議会の中で検討していく。

●池袋本町・上池袋地域の不燃化について

問 特定整備路線補助73号線、82号線の現在までの進捗状況と、32年度までの整備目標に対して、現在の状況と課題は。

答 昨年度末の用地買収率は、73号線が23%、82号線が29%。更に用地買収を加速させる必要があるが、代替地確保や従前居住者対策の充実が課題である。

問 旧文成小学校跡地の再整備では、生活インフラを集約してはどうかとの声も上がり始めているが、区の認識と見解は。

答 区全体の行政課題を踏まえつつ、検討を進めていく。

●防災・震災対策について

問 備蓄品に国産の液体ミルクを加えるよう検討してはどうか。

答 検討を進めていく。

来街者のための街づくりより、区民の命と暮らしを守る区政を



日本共産党
垣内 信行

●2017年度決算について

問 子育て、福祉、教育、防災など、区民生活の基盤に軸足を置いた決算となったと区は特徴づけているが、日本共産党区議団のアンケートでは、これ以上の税負担や国保など社会保障負担に耐えられないという区民が増えている。軽減させる必要性

の認識と、打開策は。
答 公平性確保や制度維持の観点から、税や保険料の軽減措置はただちには必要ないと考える。
問 アンケートの回答で区民要望の最も多かったのは、災害の際の避難場所の確保である。その観点で公園・児童遊園を大幅

答 国内で製造が開始された場合には、備蓄を検討していく。

問 防災アプリなど災害時にスマートフォンで命を守る情報が得られる体制の検討を。

答 防災情報等をより有効に活用できるように施策を進めていく。
問 災害時、区内で停電が発生した時の対応についての考えは。

答 救援センターに発電機を設置しているほか、必要な施策の検討を進めていく。

●教育での課題について

問 災害対策面からも学校体育館の冷暖房設備の急ぎ導入を。

答 来年度中を目標に、旧文成小学校を含め、24の小中学校で一斉導入できるよう準備を進める。

問 ICタグを利用した、児童見守りシステムを全小学校で導入していただきたい。
答 十分な検証が必要であり、引き続き検討を深めていく。

問 希望する全ての子どもが英検受験にチャレンジできるように、公費負担も含めて検討を。
答 外部指導員を中学校に派遣し、誰でも検定に対応した講座を受けられることができる体制を整えている。受験料の公費負担については、今後検討していく。

の認識と、打開策は。

答 公平性確保や制度維持の観点から、税や保険料の軽減措置はただちには必要ないと考える。
問 アンケートの回答で区民要望の最も多かったのは、災害の際の避難場所の確保である。その観点で公園・児童遊園を大幅にふやすべき。

問 防災面での公園の重要性は十分に理解しており、公園の整備目標を新たに定め取り組む。



避難所としての公園

問 毎年上がり続ける国保料は、いまや限界に達している。保険料の軽減に踏み切るべき。
答 区独自に軽減策を講じる考えはない。

問 生活弱者に対するエアコンの設置費用の助成や電気代の補助のための予算をつけよ。
答 エアコンのような耐久消費財の購入や電気代は個人で負担するのが大原則。新たな助成制度を設ける考えはない。

問 災害時の避難所機能も有する小・中学校体育館全てへのエアコン設置に向け直ちに予算化するべき。
答 体育館にエアコンのない24校全てについて、来年度中の設置を目標に準備を進める。

●不要不急の開発と財政運営について

問 日本共産党区議団は、区長のトップダウンによる無計画な投資事業、目玉として推進している国際アート・カルチャー都市を口実にした池袋周辺の不要不急の開発は慎むよう提言してきた。区長のすすめる未来への投資を優先させることは、区民要望にこたえるための予算を後回しとすることとなる。今やるべきは、区民の命と暮らしを守ることを最優先にする施策を拡充し、推進することである。

答 将来に向けた施策と安心して住み続けられるまちの実現に向けた施策を合わせて推進する。

問 2018年度の当初予算から5カ年の財源投入を決めている事業だけでも千97億円という巨額の投資を見込んでいます。この中には、学校の改築や保育園の増設など必要な投資も含まれるが、不要不急の大型開発に歳出をあてれば、結局は区民の暮らし、福祉に直結する事業は削らざるを得ない。改めて命、暮らし、福祉を守る財政運営を。

答 暮らしと福祉へ重点的に予算を配分している。決算でも、目的別歳出額における民生費は歳出総額の過半を占める。

●長崎地域の街づくりについて

問 特定整備路線補助172号線の用地買収で生じる残地取得のための具体的な方策は。

答 居住環境総合整備事業を導入し、不燃化特区事業と併せて残地取得の体制を整備。災害に強いまちを目指す。

問 沿道住民が望む再建を可能とするための手続きとは。

答 現地相談窓口で区等が今後取得する代替地の情報を紹介するとともに、様々な相談に対応できる体制を整備していく。

●生活保護基準引き下げの撤回と救済について

問 10月からの生活保護費削減の撤回を求めるとともに、区独自の救済策や住宅扶助を含む法外援護の拡充を。

答 国に対して撤回は求めない。区独自の救済策や法外援護の拡充を実施する考えはない。

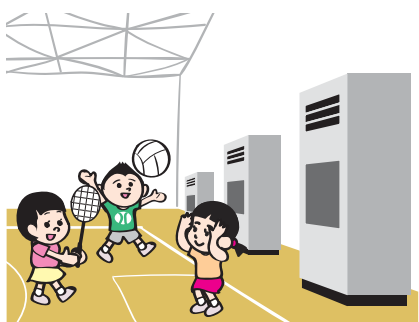
全ての小・中学校の体育館にエアコンの設置を！



民主ネット 藤本きんじ

●全ての小・中学校の体育館へのエアコンの設置を求める要望について

問 小中学校の体育館は①教育施設として授業や子どもスキップで夏休みでも使用している②いつ起こるか分からない災害時には救援センター(避難所)として利用される③スポーツ団体や地域のコミュニティの中心として利用される。近隣と近く窓が開けられない体育館もあり、熱中症等の事故が起これないようにするのが急務である。冷暖房が未設置の小学校19校、中学校5校全ての小中学校体育館へのエアコン設置を強く要望する。



体育館へエアコンの設置を

問 早期の整備実現と財政負担軽減のためPFI方式の採用を提案する。

答 PFI方式のメリットは、

コスト削減、施工期間の短縮等。PFI、リース等、有効な方式を調査し、早急に詰めていく。

●豊島区再任用職員の兼業・副業の解禁について

問 本区再任用職員は一般職員同様、兼業・副業は原則禁止されているが、天-downに依存しない働き方の選択ができるよう副業を積極的に認めてはどうか。

答 再任用職員にも兼業許可制度の幅広い運用を検討する。

●外国籍等区民および外国人旅行者へのゴミ出しルールの周知について

問 外国籍等区民に対し、ごみ集積所にQRコードを掲示し、そこから母国語のホームページに誘導し、排出の曜日・時間を確認できるようにすることを提案する。また粗大ごみについても、QRコードから多言語対応している粗大ごみ受付センターのホームページに誘導しては。

答 QRコードの設置は大変有効と考える。実施に向けて検討する。また、粗大ごみ収集は都の公社の運営だが、外国人対応の改善には積極的に働きかける。

問 スーツケース等旅行者の粗大ごみは排出手順が確立されていない。有料処理方法をリサイクル業界等と検討されたい。

答 23区共通の課題であり、リサイクル分科会等で協議する。

●特定外来生物クビアカツヤカミキリから豊島区の桜を守ることに

問 全国で被害が広がっている。活動期に集中して桜のある町会や緑化の団体等と協力し一歩踏み込んだ啓発活動が必要では。

答 わかりやすい資料を作成し、啓発に努めていく。

した場合、通報するよう案内しているが、他自治体と同様にその場で捕殺することが必要では。

答 発見次第捕殺は必要。正確な情報提供に努める。

●次世代に向けた町会への支援策について

問 昨年協定を締結したご近所SNS「マチマチ」を町会で利用していたとき町会業務の負担軽減を図れるよう区が支援しては。

答 「マチマチ」により若年層への周知を強化できる可能性がある。

●決算について

問 29年度決算は、予算に対して意図された決算であったか。

答 2年連続の待機児童ゼロの達成など目標に対し十分に成果を上げ、子育て以外の分野でも将来に向けた施策を戦略的に進める予算の目的を着実に実現。

問 決算を踏まえ政策の選択等が適当だったかの検討は。

答 決算数値や事業の有効性や効率性などの行政評価なども参考にしつつ、総合的に判断。今後も、決算を予算編成や事業計画の策定に生かしていく。

●危機管理体制について

問 帰宅困難者への企業等の備蓄品、避難場所確保の対応は。

答 池袋駅を中心とした24事業者と災害時帰宅困難者の受け入れ等の協定を結び、一時滞在施設等に指定。今後も各事業者の理解協力を得て、一時滞在施設を増やすよう努力する。また都と連携し、事業者が自前で自社の社員の3日分の備蓄品を確保することを働きかけている。

明るく活気のある街づくり



都民ファーストの会としま 河原 弘明

問 災害ごみへの対応は。

答 東京23区清掃一部事務組合や都、民間協定団体と緊密な連携をとり運搬車両やより広域な仮置き場を確保。今年度中に、災害廃棄物処理計画を策定、迅速・適切に災害時に処理できるように全庁をあげて取り組む。

問 学校体育館のエアコン設置が急務だが。

答 体育館は季節や時間を問わず多くの方々に利用され、また避難所として十分な機能を備える必要がある。エアコンの設置は不可欠。来年度中に全24校で導入できるよう準備を進める。

●児童相談所設置について

問 一時保護における行政と住民側の認識の違いについては。

答 一時保護所の必要性、具体的機能や運営内容等の説明を行い、理解を得る努力を続ける。

問 近隣住民の不安や要望への対応は。

答 他自治体の施設を実際に視察していただくなど説明を尽くす。不安や要望への対応可能な

方策について検討を進める。

●トキワ荘関連について

トキワ荘復元施設建設の進捗状況は。

展示・建築設計の内容及び費用面から精査を進め、10月中旬に最終的な案をまとめる。第4回定例会に建築工事議案を上程し、12月から1月に着工予定。

トキワ荘関連施設整備寄付金の現状と傾向、区への期待は。

9月14日現在で、425件、6千63万6千31円となっている。個人からの寄付、ふるさと納税は、区内・区外ともほぼ同数、日本各地から寄付をいただいている。区のトキワ荘の再現に対して、皆さんの関心・期待が大変大きいと感じている。

「漫画少年」のポリシーを現在に具現化する「まんが大学選手権」などの開催の検討を。

大学の漫画研究会を対象とした自治体の漫画賞や選手権は先例がなく、大変興味深い提案。ミュージアムの運営計画の中で検討を進める。

ミュージアム完成後に、行政と地元イベントとの連携をどのようにしていくのか。

協議会や地元町会の皆さんの意見も伺いながらまち全体で事業を展開していきたい。



トキワ荘復元元模型

●羽田空港飛行経路の変更によ

る問題について

住民の声をどのように国へ伝え、区民の不安解消に対応するのか。

国家百年の計、教育について考えよう！

●教育ビジョンについて

教育を巡る環境変化のどの点を新教育ビジョンに反映すべきと捉えているのか。

新たな教育検討部会、幼児教育検討部会、教員の働き方改革検討部会の3部会で検討した内容を盛り込む。

コミュニティ・スクールについて

地域とともに学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの積極的な導入を求めるが。

大変意義あるシステムであるため、今後、モデル校を設置し、効果や課題を検証する。

インターナショナルセーフスクールについて

来年度の認証取得の方針と再認証取得の今後の方向性は。

残る2中学校ブロックで認証取得を目指す。再認証取得は

区民の安全・安心を守る立場から、安全・騒音対策の徹底と教室型説明会を前提とした丁寧な説明を強く求めていく。



刷新の会 ふるぼう知生 小川大我

継続させていき、これまでの認証取得に至るノウハウを活用し、経費削減につなげる。



認証式の様子

●学校の長寿化について

長寿化改修を優先的に進めるべきと考えるが。

改築校と未改築校での施設面の差を早期に解消するため、施設整備のスピードアップが重要である。長寿化優先のあり方は今後の計画構築の中で示していくべきと考える。

高齢者にとって、支えあい充実した日々を過ごせる豊島区へ

●高齢者の健康増進施策について

介護が必要となる前の段階で、できる限り長く、健康に過ごせることが重要。高齢者の健康づくりのセミナーや講座への周知が重要だが、参加状況は。

29年度は、運動プログラムで、延べ2千192名、高田介護予



ななまる体操



無所属元気の会 小林弘明

防センターで、延べ4千418名の来館があった。

高齢者の社会的孤立防止とコミュニティ参加推進施策について

地域行事と一緒に、セミナーの周知や認知症予防トレーニングを同時実施することで、よ

豊島区の未来を拓く パートナリシップ制度

●豊島区版パートナリシップ制度的イメージについて

区長は招集あいさつでパートナーシップ制度について、来年第1回定例会に条例案を提案したいと表明した。条例改正にあたり、性的指向、性自認に基づく差別の禁止規定を含めることが必須だと考えるが。

条例で明文化する。

いつ頃、パートナーシップ制度を実施する予定か。

来年4月を予定している。

証明書などの発行範囲は、在任に加え、在勤、在学、来街者も含めてはどうか。

男女共同参画推進会議の中

次世代につなぐ、豊島のまちづくり

●熱中症対策について

区立小中学校の教室と幼稚園についてはエアコンが設置されているが、保育所の状況は。全ての区立保育所でエアコンを整備している。民営保育所も整備されているのを確認済み。

●豊島区の公園のあり方について

り効果的だと考えるが。

大変有効だと認識している。健康マージャンやカラオケ店と連携した割引サービスなど、他区では公民連携の実績がある。豊島区でも実施してみたい。

情報収集に努める。



虹としま 石川大我

で議論いただき、方向性をまとめていきたい。

「同性パートナーの区営住宅入居」の請願も採択された。「豊島区営住宅条例」の改正も行うことが望ましい。制度化作を図っていきたい。



当事者の使いやすい制度設計を



自民党豊島区議団 芳賀竜朗

替の喫煙所整備についてはどうなっているのか。

池袋駅周辺は日本有数の繁華街であり、路上喫煙・ポイ捨て防止対策として当面、公園以外の喫煙所を継続していく。池袋西口公園内の喫煙所は、公園のリニューアル工事に伴い代替の喫煙所の整備を検討する。

小規模公園が地域に与える

影響や可能性などを踏まえ、改めて小規模公園活用プロジェクトの意義や今後の活用に向けた取組は。

区内の小規模公園や遊休地を活用し、多種多様な住民が交流する地域コミュニティの場に再生する。使い方のワークショップを開催し、過ごしやすい公園になるよう検討していく。



小規模公園で開催されたマーケット

●民泊の現状と対策について

区域・期間制限を設けない豊島区に集中する不安があるが、他区の住宅宿泊事業届出状況は。

9月14日現在、多い順に新宿区635件、渋谷区445件、豊島区389件で、特に集中傾向はない。

違法民泊への取り締まりにおいて警察との連携体制は。

池袋・巣鴨・目白の3警察署と合同連絡会を開催し、情報共有を図るなど連携を深め、迅速かつ円滑な対応に努める。

●テロ対策について

池袋駅周辺は、テロの標的にもなりかねない施設が密集しており、テロを未然に防ぐことが重要である。日頃から地域住民や警察等の連携が不可欠と考えるが、区の取組状況は。

各地域での防犯パトロールや、今年度中に区内全町会における防犯カメラの設置はテロ対策の重要な手段となる。

●池袋駅西口の将来のまちづくり像について

問 三菱地所設計が総合コンサルタントに加わり、池袋が区を中心として輝き続けるための開発と確信している。池袋西口地区再開発事業の進捗状況は。

答 都市再生特別地区による再開発を目指し、東京都など関係機関との協議の再開や、地権者の合意形成も進めている。

問 準備組合で検討中だと思うが、再開発の方向性については。

答 単なる交通結節点でなく、周辺への広がり、回遊性が大事。

●西口公園の劇場公園化に着手し、立教通りの歩道拡幅など、歩いて楽しいまちにすることが必要

問 ●みたけ通りのこれからについて

答 みたけ通りの整備については、残りの区間の予定は。

問 整備が未実施の区間は、来年度に設計を行い、再来年度から工事を開始する予定。

問 開通の際にはスムーズな交通体系にするため、劇場通りに左折レーンを設置する考え方は。

答 整備の必要性について警視庁と協議を行う予定にしている。

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま



●子ども施策について

問 児童虐待の早期発見、迅速・的確な対応、発生予防には、子どもに必ず会って状況確認することが重要。区の考えと取組は。

答 訪問により保護者を精神的に追い込む場合もあるので、慎重な判断と対応が必要。今後は対面で確認できていない健診未受診の子どもに実際に会い、状況を確認する取組を検討する。

問 児童相談所開設にあたり、常勤の弁護士を採用したい。

答 既に採用している非常勤の2名で当面の対応は可能。開設後に、必要に応じて再検討する。

問 里親からの意見は大変重要。ぜひ懇談会を開催してほしい。

答 開催し、意見等を児童相談所の運営に活用していきたい。

●健康施策について

問 抗がん剤の副作用等による外見変化に苦痛を訴えるがん患者向けに、ウィッグや胸部補正具の購入費一部助成の導入を。



フードドライブで集まった食品

●環境施策について

問 本庁舎や東西区民事務所にフードドライブを常設しては。

答 今年度中に豊島清掃事務所に常設窓口を設置。より利便な場所への設置も、今後検討する。

●特定整備路線補助172号線の整備について

問 道路用地買収の際、都が買収しなかった残地を区が積極的に

●自治体本来の役割を自覚し、区民の権利を守れ



●豊島区行政の根幹事業について

問 2014年第3回定例会の一般質問で、総合窓口の民間委託に関し、個人情報保護の観点や区の指示で民間職員が業務を行い偽装請負と指摘された足立区の例などを取り上げ、委託をやめるべきと質問したが、区は民間委託を強行した。現在の総合窓口の民間委託では偽装請負の疑いは全くないのか。

答 法務省の現地指導で、偽装請負と指摘されたことはない。

問 住民記録や戸籍は行政の根幹事務である。総合窓口課において、区と事業者によって戸籍や住民票などの個人情報の不適正な使用が行われた。区長には民間委託したが故に大問題となっているとの認識がない。民間委託は撤回し、全面見直しをすべき。

●現在のとこを考えると、非常に重要な4の更新廃止と臨時職員に交通費支給実施を。

問 会計年度任用職員制度の導入にあたり、更新のあり方を検討し、適正な交通費を支給する方向で準備をしていく。

問 正規職員を民間委託や臨時職員等へ置き換えることは区民サービスの低下を招く。定員管理計画の千800人態勢を見直し、正規職員の増員を強く求める。

答 削減ありきではなく、中長期的な視点から定数管理を行う。

●子どもの最善の利益を守る政策

問 急増した認可保育所の安全性を確認する実地検査が49園中6園(16年度)とあまりにも少ない。子ども・子育て支援法の「確認」に基づく権限で検査する体制をとるべき。保育園に寄り添った指導援助をすべき。

答 区単独で実地検査できる体制を整えるべく検討を進め、今後、見守りが必要な施設を絞り込んで巡回指導していく。

問 区は「保育の質ガイドライン」の策定を非公開の検討会で実施している。ガイドラインの

●活用を事業者や職員だけでなく、保護者にも望むのであれば、広く意見を求める説明会やパブリックコメントを実施すべき。

問 説明会やパブリックコメントの実施を指示した。

問 保育の質の確保・向上には職員研修が重要。研修できる体制を支援する区独自の職員増員の補助金加算や研修会の実施を。

答 今後、区独自の研修補助の

●一人一人の区民が大切にされる豊島区のために



●保育事業の今後について

問 待機児童がゼロになる一方、定員に満たない保育園が生じ、事業者から悲鳴が上がっているが、区の認識と今後の対応は。

答 小規模保育事業所の中には運営に不安を抱かれる施設があることは承知している。今後、紹介冊子の作成やHPへの掲載等、積極的に支援していく。

問 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業は国や都が事業を廃止した場合、本区も事業を廃止するため、事業者は大きな不安を抱えている。事業が継続されるよう、国や都に強く要望すべき。

答 本事業は保育人材の確保に大きな効果を上げており、国や都に事業の継続を要望していく。

●「障害者差別解消法」に関する課題について

問 職員の障害者差別解消法への理解度が、どの程度か検証を。

答 現在、eラーニングによる研修等を実施しており、研修の受講履歴や修了テスト結果等で理解度を検証していきたい。

問 現在、再開発等により整備している施設や公園は障害者差



* AYA世代…Adolescent and Young Adultの略で、思春期・若年成人を指す。
* フードドライブ…家庭で余っている食品を、フードバンクなどに寄付する活動。ここでは、その寄付を受ける窓口のことも合わせて指している。



常任委員会

Q & A

決算特別委員会

総務委員会

開会日 10月2日(火)・5日
(金)
案件 議案4件・陳情2件・
報告7件等

●豊島区手数料条例(一部改正)
建築基準法の一部改正、手続の合理化等に伴う審査手数料の改正だが、種別ごとの金額の差が出る要因は。
●もともとの審査手数料から不要になった審査会や公聴会の人件費を差し引いたことによる。

●巣鴨地蔵通り電線共同溝等整備工事委託契約について
新材料など5つの新技術導入により、どれほどの工期短縮を見込んでいるのか。
●通常の2年6カ月から9カ月の短縮を図る。

●豊島区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例(一部改正)
現在、外部委託している検査は、また、委託することのメリット、デメリットは何か。
●委託しているのは、検体中の微量物質の分析等、高度な検査である。メリットは、機器のメンテナンス費用、職員体制についてのコスト的なもの。委託によっても緊急時を含めて検査体制の確保が可能であり、デメリットは特にないと考えている。

都市整備委員会

開会日 10月3日(水)
案件 議案3件・陳情1件・
報告5件等

●豊島区池袋駅周辺まちづくり推進基金条例
基金の積み立て想定額は。
●街づくり推進条例に基づく地域貢献として都市基盤整備を自ら整備することに代わる協力であり目標額は定めてはいない。

●開発事業者側が協力金を拠出するメリットは。
●開発時期と基盤整備時期が異なる場合でも地域貢献が可能。
●基金を財源として充当する地域と対象施設は。
●基盤整備方針で定めている池袋駅周辺の都市基盤施設。

子ども文教委員会

開会日 10月3日(水)
案件 請願2件・陳情2件・
報告11件等

●児童虐待防止のための施策についての請願
予期せぬ事態発生の際、子どもと面会できる取組として検討していることは。
●現在、児童相談所や警察と連携して子どもの安全の確認を行っている。今後は、国や都府県等の対策を踏まえて検討していく。

●乳幼児健診未受診の保護者に受診を促すことについて、本区の対応は。
●未受診者全員に電話連絡している。

●青色回転灯付パトロールカー運営について
前年度に比べ29年度に活動範囲が拡大した部分はあるか。
●従来の活動に加え、振り込め詐欺の増加に伴う無人ATMへの警戒活動、繁華街警備隊と協力したパトロールも開始した。

●効果的な犯罪抑止につなげていくための警察との連携は。
●警察署に立ち寄り犯罪の発生状況等を確認した上で活動を行っている。区担当課からも各警察署に前日の犯罪発生状況を確認し、隊員に周知する等、今後も警察との連携を図っていく。

議会費

●議会図書室管理運営について
区の内外部資料の収集の現状はどうなっているか。
●収集漏れがあるとの一昨年度の委員からの指摘を受け、毎年4月に全庁的に周知し、提出された資料は全て収蔵している。

総務費

●ベテラン保育士による巡回指導を行っている。また、区の職員向け研修を民間職員も受講できるようにするなど、研修の充実を図っている。
●保育の質を考えると、保育園に園庭があることは大きなこと。区の考えはどうか。
●本区に園庭のない保育園は約7割あるが、園庭設置を必須要件とすると、待機児童ゼロにはとてできない。区の状況を考え、質向上に努力する。

衛生費

●がん対策関連について
今年度の新たな取組は。
●胃がん検診について、50歳以上の偶数年齢の方には、内視鏡検査を行う等の拡充を行った。

●受動喫煙対策について
現在、今後の区の取組は。
●特定健診等での指導、区立公園の禁煙化、子どものための禁煙外来治療費助成等により、健康被害を最小に抑えていく。

環境清掃費

●集団回収について
29年度の回収量が減少している。町会への周知徹底を。
●集団回収は資源を有効に使用するために不可欠な事業。様々な機会を捉えて周知していく。

都市整備費

●リノベーションまちづくりについて
執行率の低下の要因は。
●リノベーションスクールを29年度から休止したことが原因。今後は空家活用条例の普及等を通じて支援を行っていく。

土木費

●路面下空洞調査について
調査の取組状況は。
●28年度に87カ所補修した。29年度は区内全域を調査するための実施要領や計画を策定した。

文化商工費

●オリンピック・パラリンピック機運醸成事業について
区内パラアスリートと区民の交流の場を設けては。
●今後、アジアパラ競技大会等に参加した選手を招き、講演会や体験型のイベントを実施していきたい。

教育費

●げやき学級について
開設した成果は。
●子どもたち一人一人の状況に応じた指導が充実している。

国民健康保険事業会計

●医療費の適正化について
保険制度を持続可能にする

ための、区における取組は。
●糖尿病の重症化予防事業、ジェネリック医薬品の差額通知など重点的に行った。

後期高齢者医療事業会計

●軽減特例の見直しについて
保険料の軽減特例の見直しについて伺いたい。
●平成29年度から実施され、本区における影響の試算は、低所得者及び元被扶養者合わせて約3千500人、約3千300万円である。

介護保険事業会計

●介護予防事業について
介護予防サポーターの現在の登録者数と今後は。
●区が実施した介護予防サポーター養成講座を受講後に、登録した方は101名で、今後も継続的に養成していく必要がある。

決算特別委員会委員名簿

| | |
|-------------------|--------------------|
| ◎委員長 | ◎副委員長 |
| ◎池田 裕一 (自民党豊島区議団) | ◎村上 典子 (民主ネット) |
| ◎石川 大我 (虹としま) | ◎有里 真穂 (自民党豊島区議団) |
| ◎清水みちこ (日本共産党) | ◎根岸 光洋 (公明党) |
| ◎辻 薫 (公明党) | ◎細川 正博 (都民ファーストの会) |
| ◎磯 一昭 (自民党豊島区議団) | ◎藤本きんじ (民主ネット) |
| ◎小林ひろみ (日本共産党) | ◎高橋佳代子 (公明党) |
| ◎木下 広 (公明党) | ◎里中 郁男 (都民ファーストの会) |
| ◎竹下ひろみ (自民党豊島区議団) | ◎吉村 辰明 (自民党豊島区議団) |
| ◎山口 菊子 (民主ネット) | ◎垣内 信行 (日本共産党) |

※げやき学級…知的発達に遅れのない自閉症等の児童を対象とし、少人数・異学年の児童で編成される学級。

平成29年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表（要旨）

自民党豊島区議団

平成29年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。委員会質疑を通し、子育て、福祉、教育、防災など区民生活の基盤に軸足を置きながら、将来のまちづくりに向けて着実な準備が確認できた。

本決算は、主要な財政指標がいずれも適正な水準で、健全で堅実な財政運営を示す決算である一方、待機児童ゼロの2年連続達成をはじめ、未来にチャレンジし続ける決算でもあった。個別に意見を述べる。総合評価

個人札では、地元企業の育成を第一とし、品質・価格競争のバランスがとれるよう検討を。防災・災害対策では、停電対策や感震ブレイカーの設置を更に強化し、マンション住民や障害者等のライフスタイルや意向に沿った防災訓練への積極的参加の促進を。学校施設については、低コストでの教育環境の整備、防災面やバリアフリーの視点も改築・改修計画に総合的に盛り込むこと。ことばときこえの教室では、都立大塚ろう学校との積極的な連携の模索を望む。今後とも、財政運営については、「入るを量りて出ざるを為す」という財政の心構えを基本に据えながら、時には戦略的な財政運営を行い、更なる健全財政と持続発展のまちづくりへの尽力を切に要望する。

公明党

平成29年度一般会計決算及び3特別会計決算の認定に賛成。以下、費用別意見と要望です。

議会費・総務費

●小中学校に加えて、みらい館大明、西部区民事務所の体育館の早期冷暖房化

福祉費・衛生費

●訪問型病児保育補助対象を学童クラブ児童まで拡大。施設型病児保育の増設●子ども発達支援センターの設置●介護（フレイル）予防センターの増設●女性用ウィッグや乳がん手術後の胸部補正具の補助事業の創設

環境清掃費・都市整備費・土木費

●高齢者等の移動支援として、電気バスの運行地域の拡大●フードロス削減対策として食べきり協力店制度等の導入やフードレスキュー等の推進●水害対策としてハザードマップによる広報と70ミリアンチの早期実現。止水板工事の助成事業の創設

文化商工費・教育費

●東アジア文化都市開催とプレミアム付き商品券の発行による相乗効果に期待●歯ブラシ支給拡大とデンタルフロス導入による児童生徒の虫歯予防と家族の意識啓発●トキワ荘再現に向け工事中の地域行事の確保、公園代替地の整備と地域説明●長崎獅子舞への支援●SNSによる子どもの被害防止のためSNSの負の面を教えるメディア教育

日本共産党

17年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に反対。

第一に、区民の需要にこたえていない。救援センターは対人口収容人数は23区最低。感震ブレイカーは対象地域や条件、周知が不十分。区民集会所は施設や備品の格差が改善されていない。子どもの医療費無償化は18歳までにせず、就学援助も不十分。認可保育園の実地検査の体制もない。子どもスキップは職員欠員のまま。低所得者へのエアコン購入費助成も拒否。安心住まい住宅は空き室53室のうち38室は未修繕で活用できず。

第二に、自治体本来の役割を投げ捨て大企業本位のまちづくりや無駄な開発を進めている。ハレザ池袋は17億円税金投入する。来街者のための池袋西口公園、中池袋公園の改修費は膨らむ。一方で、老朽化した谷端川緑道公園は事業費の算出すらしていない。

第三に、将来の財政運営に支障をきたす。投資的経費が増加することは必至で、来街者のためのまちづくりに多額の税金投入すれば、くらし、福祉に直結する事業は削らざるを得ない。保険料の値上げにより、大幅な負担増を進めた国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計。サービスを改悪した介護保険事業会計も認められない。

民主ネット

平成29年度一般会計、3特別会計決算認定に賛成。限られた財源で最大の行政効果が上がるよう、事業の必要性及び効率性の観点から見直し、改善の提案をしてきたが、区民生活の向上に寄与し将来への準備も意識した良好な決算であると判断した。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

都民ファーストの会としま

平成29年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

今回は①都民ファーストの視点、②情報公開が十分か、③賢い支出がなされているか、④持続可能性があるかという4つの視点を持ち審査した。決算全般については、必要なインフラ投資を行いながらも特別区民税の増収等に支えられ、財政指標の観点で大変堅調であると認識。

以下、款別に意見を述べる。総務費では、災害時に救援センターとなる学校等にエアコンを早急に設置を。福祉費では、世の中での役に立ちたいという障害者の方々の意を汲み、就労の強化・充実を。衛生費では、受動喫煙対策について、法や都条例に対応できるように区内事業者への周知や相談体制の構築を。都市整備費では、大塚駅周辺整備事業について、緑を残し、タクシー乗り場の雨避け設置や都電からJRへの乗換動線上のコインロッカーの移動の調整を。教育費では、現時点で改修計画がない小中学校19校の校舎の大半は築50年を超えており、早期改築または長寿命化対策を望む。

3特別会計では、選択的介護モデル事業は全国に広がる可能性がある制度であり、事業者の支援と利用者保護を両立させながら、より良い制度へ。

虹としま

「虹としま」石川大我は、「人権や平和、小さい声、弱い立場にある人々の視点を大切にする区政」に重きを置き審査した。

2017年度一般会計、3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。以下、事業別の要望と提案を述べる。▼区長が導入を表明した「パートナーシップ制度」は豊島区独自の取組も入れながら、最先端の使いやすしい制度を▼区長の記者会見は、記者とのやり取りもHPに掲載を▼区内宿泊施設におけるダブルルーム同性同士利用拒否問題は、区の指導が成果を上げている。拒否ゼロを目指し業界団体とも連携を▼受動喫煙対策は、先進国を参考に最先端を▼巣鴨地蔵通り商店街の無電柱化は、求められる昭和の雰囲気を残しつつ、丁寧な説明、工事を▼空家対策における「家族的な住まい方の認定」はLGBTをはじめ様々なマイノリティにとっても有効。周知を▼外国籍の子ども達の教育環境は多文化共生はもとより、インターカルチュラル、お互いが活躍するという考えも参考に、教育ビジョン2020にも反映を。夜間中学の開設等も視野に

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。